

## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月29日

上場会社名 株式会社 ナガセ  
 コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	20,137	2.4	1,223		1,054		738	
2019年3月期第2四半期	19,658	1.2	840		874		983	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,157百万円 ( %) 2019年3月期第2四半期 652百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	83.76	
2019年3月期第2四半期	110.89	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	69,851	16,552	23.7
2019年3月期	67,125	16,944	25.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 16,552百万円 2019年3月期 16,944百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		130.00	130.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,599	2.0	5,839	119.0	5,353	123.4	2,801	175.6	316.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	10,148,409 株	2019年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,372,878 株	2019年3月期	1,301,353 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	8,821,496 株	2019年3月期2Q	8,867,265 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善により、全体としては緩やかな回復傾向を持續しております。一方で、長期化する通商問題、中国経済の先行き、英国EU離脱問題の帰趨などの海外経済動向に加え、消費税率引上後の消費者マインドの動きに留意を要する状況にあります。

当業界においては、2020年度の大学入試制度改革を控え、大学入学共通テストや英語4技能評価などに対する具体的な対応が急務となっております。教育手法においても、AIやIoTの活用、デジタル化の進展により、必要とされる教育内容や質が大きく変化しつつあるなか、民間教育が担うべき役割や責務はますます大きなものとなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、他業種企業の参入や教育制度改革への対応、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行うことができる体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

当期は、第一志望校合格のための生徒の大巾学力向上を最重点課題として、その実現に取り組んでおります。AIを活用し、生徒が習得すべき単元・ジャンルの問題に優先度をつけて提供する「志望校別単元ジャンル演習講座」をはじめとする、第一志望校合格に向けた講座開発や、2020年度導入の「大学入学共通テスト」に対応した教育手法や模試の開発などを進めてまいりました。これと併せ、当社グループ生徒層の裾野拡大に向け、高校1年生、2年生対象の「定期テスト対策特別招待講習」や「一日体験」、学力の高い新中学1年生を対象に早期学習を進める「スーパーエリートコース」、医学部受験に特化した「医学部特進コース」を新たに開始したほか、昨年度、年2回実施の「学力を伸ばす模試」として小学生から高校生までの一貫体制を整備した「全国統一テスト」を引き続き実施しております。また、今年で6年目を迎えた「夏の教育セミナー」、毎年夏期に開催する「大学学部研究会」には、多くの高等学校、大学の先生方に参加いただくなど、公教育との連携強化も図っております。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の営業収益は対前年同期479百万円の増加となる20,137百万円（前年同期比2.4%増）となりました。これは、学力向上のための受講促進・学習量増加に向けた取組みを強力に推進したことにより、高校生部門の売上高が対前年同期452百万円増（前年同期比4.1%増）となったこと、小・中学生部門が引き続き堅調に推移したことなどによるものです。

費用面では、広告宣伝費を中心に削減が進み、費用全体では対前年同期1,584百万円の減少となる18,914百万円（前年同期比7.7%減）となりました。これは、学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進めた一方で、昨年、中学生テスト・高校生テストの6月新規開催に併せて実施した「全国統一テスト」関連のテレビCM費用圧縮など、広告宣伝費を対前年同期1,324百万円の減少となる、1,612百万円（前年同期比45.1%減）としたことが主因であります。

この結果、営業利益1,223百万円（前年同期は840百万円の損失）、経常利益1,054百万円（前年同期は874百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益738百万円（前年同期は983百万円の損失）と、対前年同期で大巾な改善となり、第2四半期連結累計期間での黒字化を達成することができました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

## (セグメント別の状況)

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

## ① 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は11,528百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は1,857百万円（前年同期比998.2%増）となりました。

## ② 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,190百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は592百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間中、6月に四谷大塚西船橋校舎を開校しております。

## ③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,736百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は427百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

## ④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は289百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント損失は73百万円（対前年同期34百万円の損失増加）となりました。

## ⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は869百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は216百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,725百万円増加し69,851百万円に、純資産が391百万円減少して16,552百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の増加1,298百万円および固定資産の増加1,427百万円が主な要因であります。流動資産の増加は、配当金や法人税等の支払などにより現金及び預金が177百万円の減少となった一方、学力向上のための受講促進・学習量増加に向けた取組みにより受取手形及び売掛金が1,086百万円、および貸付期限到来により、流動資産のその他に含まれる1年内回収予定の長期貸付金が265百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、事業用資産の取得および売却による増減を主要因とする有形固定資産の増加842百万円、無形固定資産の増加268百万円、および投資その他の資産の増加316百万円があったことによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益738百万円およびその他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加419百万円を計上した一方で、配当金の支払1,150百万円、自己株式の取得399百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、新設の定期テスト対策特別招待講習を始め、年度後半に向けた生徒募集活動も堅調に推移しております。

この状況を踏まえ、2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2019年4月25日付「2019年3月期 決算短信」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,624,711	17,447,390
受取手形及び売掛金	3,391,722	4,478,046
商品及び製品	318,712	319,983
その他のたな卸資産	170,836	197,605
前払費用	1,058,400	1,142,866
その他	274,961	546,708
貸倒引当金	△21,685	△16,639
流動資産合計	22,817,658	24,115,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,947,273	12,358,725
工具、器具及び備品（純額）	752,927	791,076
土地	14,772,241	15,394,021
建設仮勘定	285,152	56,540
その他（純額）	164,568	164,679
有形固定資産合計	27,922,162	28,765,043
無形固定資産		
その他	1,828,288	2,096,649
無形固定資産合計	1,828,288	2,096,649
投資その他の資産		
投資有価証券	7,550,357	8,246,313
長期貸付金	743,553	468,192
長期前払費用	683,828	651,169
敷金及び保証金	4,507,897	4,573,387
繰延税金資産	938,486	804,757
その他	220,063	214,232
貸倒引当金	△87,211	△84,639
投資その他の資産合計	14,556,974	14,873,413
固定資産合計	44,307,426	45,735,106
資産合計	67,125,085	69,851,068

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,930	164,148
短期借入金	680,480	1,660,680
未払金	3,919,041	2,540,755
未払法人税等	599,737	511,309
前受金	4,445,878	7,787,742
預り金	2,857,743	5,896,126
賞与引当金	452,676	423,165
役員賞与引当金	36,250	15,684
返品調整引当金	30,133	26,353
その他	3,922,406	2,801,284
流動負債合計	17,368,278	21,827,249
固定負債		
社債	19,882,500	18,929,000
長期借入金	9,059,150	8,729,360
役員退職慰労引当金	476,659	476,659
退職給付に係る負債	1,647,228	1,651,556
資産除去債務	1,442,094	1,442,500
その他	304,915	242,150
固定負債合計	32,812,547	31,471,227
負債合計	50,180,825	53,298,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	16,080,899	15,669,668
自己株式	△4,457,972	△4,857,425
株主資本合計	15,902,217	15,091,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	922,965	1,405,556
為替換算調整勘定	82,785	37,356
退職給付に係る調整累計額	36,290	18,145
その他の包括利益累計額合計	1,042,041	1,461,058
純資産合計	16,944,259	16,552,592
負債純資産合計	67,125,085	69,851,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	19,658,626	20,137,815
営業原価	15,175,081	14,965,984
営業総利益	4,483,545	5,171,831
販売費及び一般管理費	5,324,125	3,948,331
営業利益又は営業損失(△)	△840,579	1,223,499
営業外収益		
受取利息	16,828	19,803
受取配当金	48,776	49,500
受取賃貸料	6,442	7,577
貸倒引当金戻入額	7,602	7,312
為替差益	110,953	—
その他	28,180	30,334
営業外収益合計	218,783	114,529
営業外費用		
支払利息	180,566	174,284
為替差損	—	40,842
その他	71,673	68,365
営業外費用合計	252,239	283,492
経常利益又は経常損失(△)	△874,036	1,054,535
特別利益		
投資有価証券売却益	1,545	—
固定資産売却益	22,510	46,021
特別利益合計	24,056	46,021
特別損失		
固定資産処分損	4,403	2,717
投資有価証券評価損	281,073	1,985
減損損失	—	6,161
その他	—	0
特別損失合計	285,477	10,865
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,135,457	1,089,691
法人税、住民税及び事業税	337,151	432,982
法人税等調整額	△489,319	△82,176
法人税等合計	△152,167	350,805
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△983,289	738,885
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△983,289	738,885



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△983,289	738,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,536	482,591
為替換算調整勘定	△2,011	△45,428
退職給付に係る調整額	34,075	△18,145
その他の包括利益合計	330,600	419,017
四半期包括利益	△652,689	1,157,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△652,689	1,157,903

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,975,442	4,106,079	3,736,236	297,894	19,115,652	542,974	19,658,626	—	19,658,626
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	100,397	32,003	—	—	132,401	348,734	481,135	△481,135	—
計	11,075,839	4,138,083	3,736,236	297,894	19,248,053	891,708	20,139,762	△481,135	19,658,626
セグメント利益 又は損失 (△)	169,162	334,254	337,610	△39,515	801,511	154,602	956,113	△1,796,693	△840,579

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,796,693千円には、セグメント間取引消去△20,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,775,909千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,417,713	4,171,614	3,736,319	289,354	19,615,001	522,814	20,137,815	—	20,137,815
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	111,086	18,572	—	—	129,658	346,893	476,551	△476,551	—
計	11,528,799	4,190,186	3,736,319	289,354	19,744,659	869,707	20,614,367	△476,551	20,137,815
セグメント利益 又は損失 (△)	1,857,680	592,871	427,697	△73,761	2,804,488	216,310	3,020,799	△1,797,299	1,223,499

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,797,299千円には、セグメント間取引消去△17,528千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,779,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。